



## 2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月12日

上場会社名 楽天銀行株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5838 URL https://www.rakuten-bank.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 東林 知隆  
 問合せ先責任者 (役職名) 企画本部担当役員 (氏名) 水口 直毅 (TEL) 050-5581-6120  
 定時株主総会開催予定日 2026年6月24日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月22日 特定取引勘定設置の有無 無  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	255,579	38.4	103,091	44.1	73,072	43.9
2025年3月期	184,534	33.7	71,524	47.8	50,779	47.4

(注) 包括利益 2026年3月期 70,015百万円(78.7%) 2025年3月期 39,164百万円(13.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	418.76	418.10	21.7	0.6	40.3
2025年3月期	291.03	290.77	18.0	0.5	38.7

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	16,592,139	389,529	2.2	2,127.93
2025年3月期	14,748,639	319,117	2.0	1,729.90

(参考) 自己資本 2026年3月期 371,322百万円 2025年3月期 301,837百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権-期末非支配株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	354,295	△457,557	△0	4,139,552
2025年3月期	183,758	△732,563	△0	4,241,852

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

## 3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	314,669	23.1	115,622	12.1	81,325	11.2	466.04

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期	174,499,180株	2025年3月期	174,482,380株
② 期末自己株式数	2026年3月期	144株	2025年3月期	134株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	174,494,831株	2025年3月期	174,482,263株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	248,369	39.4	104,317	43.8	73,016	44.4
2025年3月期	178,138	32.8	72,514	44.9	50,548	45.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益			
	円 銭		円 銭			
2026年3月期	418.44		417.78			
2025年3月期	289.70		289.44			

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	16,438,819	365,807	2.2	2,092.02
2025年3月期	14,705,832	297,791	2.0	1,704.37

(参考) 自己資本 2026年3月期 365,055百万円 2025年3月期 297,382百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績目標等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当行として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(追加情報) .....	11
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、ウクライナ情勢、中東情勢を背景とした地政学リスクや米国の通商政策の不透明感が高まる中、地域によってばらつきはあるものの、緩やかな持ち直しが続きました。米国では、関税引上げに伴う駆け込み需要の反動や先行きの不透明感がみられたものの、景気は緩やかな拡大が続き、ユーロ圏では、持ち直しの動きがみられました。一方、中国では、不動産市場の停滞による影響もあり、景気は緩やかな減速が続きました。

日本経済においては、一部に米国の通商政策による影響が残るものの、個人消費や設備投資は底堅く、景気は緩やかな回復基調を維持しました。一方、ウクライナ情勢、中東情勢を背景とした地政学リスクの高まりや金融資本市場の変動の影響等、先行きの不透明感が高まりました。

金融政策の動きとしては、米連邦準備制度理事会(FRB)は2025年9月、10月、12月の連邦公開市場委員会(FOMC)において政策金利を引き下げ、欧州中央銀行(ECB)は2025年6月の理事会において政策金利を引き下げました。一方、日本銀行は、2025年12月の金融政策決定会合において政策金利を引き上げました。

当行グループは、銀行サービスが社会のインフラであり、個人の生活や企業活動のデジタルシフトを背景にデジタル銀行サービスのニーズが高まっていることを踏まえ、当連結会計年度においても、利便性に優れた安定的な決済インフラの運営、セキュリティの更なる強化、内部管理態勢の整備を推進しました。お客さまに当行口座を生活口座としてより便利にご利用いただくことができるように兵庫県神戸市、東京都狛江市、福岡県北九州市、千葉県千葉市、千葉県船橋市、茨城県つくば市、福岡県春日市の公金並びに神奈川県川崎市、福岡県北九州市、兵庫県神戸市、東京都、福岡県福岡市の上下水道料金、東北電力株式会社の口座振替サービスの取扱を開始しました。

併せて、商品性の拡充や資金運用の拡大等を通じて事業規模の拡大と収益性の向上にさらに注力しました。当連結会計年度においては、2025年5月より「楽天銀行リバースモーゲージ(極度型)」の取扱を、2025年6月より「楽天銀行 証券担保ローン」の取扱をそれぞれ開始し、「楽天銀行 証券担保ローン」については、サービス開始から約4ヶ月後の2025年10月に残高が100億円を突破しました。また、2025年7月より、個人のお客さまを対象とした金利優遇プログラム(「ボーナス金利」)を拡充し、給与・賞与・年金のお受取やデビットカードのご利用、口座振替等のご利用状況に応じて普通預金金利を上乗せすることとしたほか、2025年12月には、口座開設やサービスご利用のより一層の促進を図るため、当行として特典進呈額が過去最大となるキャンペーン「過去最強の特典祭」を開催しました。加えて、2025年12月より、スマートフォンを使ってATMでの入出金をご利用いただける「スマホATM」サービスの取扱いを開始しました。また、当行と楽天証券双方をご利用のお客さまに対し、お持ちの資産をこれまで以上に効率よく運用いただく機会を提供するべく、2026年1月より、両社の口座連携サービス「マネーブリッジ」登録者の普通預金について、最大優遇金利の適用残高を300万円から1,000万円に引き上げました。さらに、2026年1月より、楽天モバイル株式会社と銀行代理業務に関する提携を開始し、2026年2月より、当行口座をお持ちの楽天モバイルご契約者を対象に、所定の条件を満たした場合に普通預金金利を上乗せする「楽天モバイル×楽天銀行 ボーナス金利」サービスの提供を開始しました(優遇金利の適用開始:2026年4月)。

これらの取組の結果、2026年3月末時点で口座数が1,807万口座、単体預金残高が12,964,475百万円となり、事業規模の大幅な拡大を実現しました。

当連結会計年度の連結経常収益は、前連結会計年度比71,045百万円増の255,579百万円となりました。経常収益の内訳を見ると、資金運用収益が、運用資産の増加、及び日銀による政策金利の引き上げに伴う運用利回りの上昇等により、前連結会計年度比69,459百万円増の197,643百万円となりました。役務取引等収益は、口座数の増加、及び生活口座化の進展による受取為替手数料、口座振替手数料、カード関連受取手数料等の増加により、前連結会計年度比3,110百万円増の49,455百万円となりました。その他業務収益は、外貨預金、新型定期預金(仕組預金)に係る収益等が減少し、前連結会計年度比1,771百万円減の5,733百万円となりました。また、台湾の楽天国際商業銀行股份有限公司では、前連結会計年度比1,409百万円増の5,423百万円の経常収益を計上しました。

一方、連結経常費用は、前連結会計年度比39,478百万円増の152,488百万円となりました。経常費用の中では、資金調達費用が、預金残高の伸長、及び2025年3月、2026年2月に実施した当行普通預金金利の引き上げによる預金利率の上昇等により、前連結会計年度比28,040百万円増の55,169百万円となりました。役務取引等費用は、保証付きカードローンの支払保証料が減少し、前連結会計年度比85百万円減の33,767百万円となりました。また、営業経費は、人件費、ソ

フトウェア償却費、業務委託費、及び広告宣伝費等の増加により、前連結会計年度比10,585百万円増の56,934百万円となりました。楽天国際商業銀行股份有限公司では、前連結会計年度比1,158百万円増の8,393百万円の経常費用を計上しました。

これらの結果、連結経常利益は、前連結会計年度比31,566百万円増の103,091百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度比22,292百万円増の73,072百万円となりました。

なお、当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、セグメント毎の経営成績等については記載を省略しています。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産の部は、貸出金が、投資用マンションローン、提携ローン、カードローン等の増加により、前連結会計年度末比898,939百万円増の5,943,070百万円、買入金銭債権が、楽天カード株式会社のクレジットカード債権の証券化資産残高等の増加により、前連結会計年度末比279,246百万円増の3,198,668百万円となりました。有価証券は、政府保証債、事業債、外国債券等の購入により、前連結会計年度末比533,396百万円増の2,324,804百万円、現金預け金は、前連結会計年度末比102,300百万円減の4,139,558百万円となりました。この結果、資産の部の合計額は、前連結会計年度末比1,843,500百万円増の16,592,139百万円となりました。

負債の部は、普通預金が、口座数の伸長、及び生活口座化の進展等により、前連結会計年度末比574,729百万円増の10,770,261百万円、定期預金が前連結会計年度末比1,016,571百万円増の2,179,519百万円となりました。また、借入金金は、日本銀行の貸出増加を支援するための資金供給、気候変動対応を支援するための資金供給を活用しているものですが、前連結会計年度末比62,700百万円増の2,812,500百万円となりました。負債の部の合計額は、前連結会計年度末比1,773,087百万円増の16,202,609百万円となりました。

純資産の部は、資本金が前連結会計年度末比27百万円増の32,643百万円、資本剰余金が前連結会計年度末比27百万円増の10,570百万円となり、利益剰余金が親会社株主に帰属する当期純利益の計上により前連結会計年度末比73,072百万円増の345,004百万円となりました。純資産の部の合計額は、前連結会計年度末比70,412百万円増の389,529百万円となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローについては、営業活動によるキャッシュ・フローが、貸出金の増加による890,076百万円の支出、コールローンの増加による295,717百万円の支出、買入金銭債権の増加による287,330百万円の支出等があった一方、預金の増加による1,580,625百万円の収入、債券貸借取引支払保証金の減少による129,165百万円の収入、借入金の増加による62,700百万円の収入等があったことから、354,295百万円の収入（前連結会計年度比170,537百万円の収入増加）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還による844,096百万円の収入があった一方、有価証券の取得による1,282,760百万円の支出等があったことから、457,557百万円の支出（前連結会計年度比275,006百万円の支出減少）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、新株予約権の行使に伴う株式の発行による0百万円の収入があった一方、自己株式の取得による0百万円の支出があったことから、0百万円の支出（前連結会計年度比0百万円の支出減少）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末比102,300百万円減少し、4,139,552百万円となりました。

## (4) 今後の見通し

2027年3月期連結会計年度の業績については、連結経常収益314,669百万円（前連結会計年度比23.1%増）、連結経常利益115,622百万円（前連結会計年度比12.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益81,325百万円（前連結会計年度比11.2%増）を予想しています。

## (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは日本基準を適用しています。なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	4,241,858	4,139,558
コールローン	5,837	302,000
債券貸借取引支払保証金	516,866	390,286
買入金銭債権	2,919,421	3,198,668
有価証券	1,791,408	2,324,804
貸出金	5,044,131	5,943,070
外国為替	8,377	4,328
その他資産	158,614	210,745
有形固定資産	4,619	5,037
建物	631	629
その他の有形固定資産	3,988	4,408
無形固定資産	30,582	40,885
ソフトウェア	16,842	24,063
ソフトウェア仮勘定	13,739	16,821
その他の無形固定資産	0	0
繰延税金資産	17,359	23,111
支払承諾見返	15,776	19,206
貸倒引当金	△6,214	△9,564
資産の部合計	14,748,639	16,592,139

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
預金	11,451,517	13,046,850
譲渡性預金	15,838	7,428
コールマネー	19,459	28,227
債券貸借取引受入担保金	8,726	9,286
借入金	2,749,800	2,812,500
外国為替	10,637	6,890
その他負債	155,489	269,607
賞与引当金	688	832
役員賞与引当金	6	6
退職給付に係る負債	1,566	1,755
睡眠預金払戻損失引当金	15	17
支払承諾	15,776	19,206
負債の部合計	14,429,522	16,202,609
<b>純資産の部</b>		
資本金	32,616	32,643
資本剰余金	10,543	10,570
利益剰余金	271,931	345,004
自己株式	△0	△0
株主資本合計	315,090	388,217
その他有価証券評価差額金	△18,088	△23,111
繰延ヘッジ損益	277	63
為替換算調整勘定	4,546	6,144
退職給付に係る調整累計額	10	8
その他の包括利益累計額合計	△13,253	△16,895
新株予約権	409	751
非支配株主持分	16,870	17,455
純資産の部合計	319,117	389,529
負債及び純資産の部合計	14,748,639	16,592,139

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
経常収益	184,534	255,579
資金運用収益	128,184	197,643
貸出金利息	67,145	96,551
有価証券利息配当金	16,306	27,092
コールローン利息	78	714
債券貸借取引受入利息	544	623
預け金利息	10,692	23,045
その他の受入利息	33,416	49,616
役務取引等収益	46,345	49,455
その他業務収益	7,505	5,733
その他経常収益	837	908
償却債権取立益	10	9
その他の経常収益	827	899
信託報酬	1,660	1,838
経常費用	113,009	152,488
資金調達費用	27,129	55,169
預金利息	16,012	39,187
譲渡性預金利息	222	176
コールマネー利息	242	317
債券貸借取引支払利息	135	146
借入金利息	156	1,849
その他の支払利息	10,359	13,492
役務取引等費用	33,853	33,767
その他業務費用	0	0
営業経費	46,349	56,934
その他経常費用	5,677	6,615
貸倒引当金繰入額	3,184	4,022
その他の経常費用	2,492	2,592
経常利益	71,524	103,091
特別損失	1	0
固定資産処分損	1	0
税金等調整前当期純利益	71,523	103,091
法人税、住民税及び事業税	24,595	34,168
法人税等調整額	△2,569	△2,977
法人税等合計	22,025	31,190
当期純利益	49,497	71,900
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△1,282	△1,172
親会社株主に帰属する当期純利益	50,779	73,072

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	49,497	71,900
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,232	△4,862
繰延ヘッジ損益	465	△214
為替換算調整勘定	△1,576	3,195
退職給付に係る調整額	10	△2
その他の包括利益合計	△10,332	△1,884
包括利益	39,164	70,015
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	41,188	69,430
非支配株主に係る包括利益	△2,024	585

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					新株 予約権	非支配 株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計			
当期首残高	32,616	10,543	221,151	△0	264,311	△8,809	△188	5,335	0	△3,662	44	18,894	279,587
当期変動額													
新株の発行					—								—
親会社株主に帰属 する当期純利益			50,779		50,779								50,779
自己株式の取得				△0	△0								△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						△9,279	465	△788	10	△9,590	364	△2,024	△11,250
当期変動額合計	—	—	50,779	△0	50,779	△9,279	465	△788	10	△9,590	364	△2,024	39,529
当期末残高	32,616	10,543	271,931	△0	315,090	△18,088	277	4,546	10	△13,253	409	16,870	319,117

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					新株 予約権	非支配 株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計			
当期首残高	32,616	10,543	271,931	△0	315,090	△18,088	277	4,546	10	△13,253	409	16,870	319,117
当期変動額													
新株の発行	27	27			54								54
親会社株主に帰属 する当期純利益			73,072		73,072								73,072
自己株式の取得				△0	△0								△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						△5,022	△214	1,597	△2	△3,642	342	585	△2,714
当期変動額合計	27	27	73,072	△0	73,126	△5,022	△214	1,597	△2	△3,642	342	585	70,412
当期末残高	32,643	10,570	345,004	△0	388,217	△23,111	63	6,144	8	△16,895	751	17,455	389,529

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	71,523	103,091
減価償却費	6,351	7,900
のれん償却額	26	—
株式報酬費用	431	423
貸倒引当金の増減(△)	2,498	3,253
賞与引当金の増減額(△は減少)	44	136
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	1	0
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	138	185
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	1	1
資金運用収益	△128,184	△197,643
資金調達費用	27,129	55,169
有価証券関係損益(△)	0	—
為替差損益(△は益)	5,659	△24,358
固定資産処分損益(△は益)	1	0
貸出金の純増(△)減	△978,282	△890,076
預金の純増減(△)	1,015,709	1,580,625
譲渡性預金の純増減(△)	16,450	△9,740
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△506	△258
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	184,000	62,700
コールローン等の純増(△)減	282	△295,717
預け金(現金同等物を除く)の純増(△)減	△0	△0
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	36,368	129,165
コールマネー等の純増減(△)	5,922	6,818
外国為替(資産)の純増(△)減	17,123	4,049
外国為替(負債)の純増減(△)	6,606	△3,747
買入金銭債権の純増(△)減	△362,346	△287,330
権利金保証金の純増(△)減	185,628	1
資金運用による収入	120,997	190,078
資金調達による支出	△25,935	△49,996
その他	△6,420	△1,293
小計	201,217	383,439
法人税等の支払額	△17,459	△29,144
営業活動によるキャッシュ・フロー	183,758	354,295
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△1,394,850	△1,282,760
有価証券の売却による収入	704	—
有価証券の償還による収入	675,551	844,096
有形固定資産の取得による支出	△581	△1,491
無形固定資産の取得による支出	△13,388	△17,401
投資活動によるキャッシュ・フロー	△732,563	△457,557
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	—	0
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△0	△0
現金及び現金同等物に係る換算差額	△433	961
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△549,238	△102,300
現金及び現金同等物の期首残高	4,791,091	4,241,852
現金及び現金同等物の期末残高	4,241,852	4,139,552

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

当行と、当行の親会社である楽天グループ株式会社（以下、「楽天グループ」という。）は、2026年2月25日開催の各社取締役会の決議に基づき、当行を含む楽天グループのフィンテック事業（以下、「フィンテック事業」という。）の再編（以下、「本再編」という。）に向け、再度協議を開始することについて合意し、本再編に関する基本合意書を締結しました。

① 本再編の協議再開の背景・目的

フィンテック事業の各サービスは、人々の生活のニーズに応える総合金融サービスとして、会員基盤が継続的に拡大しています。各フィンテック事業においては、キャッシュレス社会における事業全体の更なる成長に向けて、これまで各サービス間の連携強化を進めてきました。一方、金融サービスに対する顧客ニーズが益々多様化し、よりシームレスかつ機動的なサービス運営が求められています。

そのような中、楽天グループは、今後の経営戦略、経営資源の最適配分、グループ・ストラクチャーの最適化を継続的に検討してきました。

こうした検討を踏まえ、当行及び楽天グループは、2024年4月1日付で開示した「フィンテック事業再編に向けた協議の開始に関するお知らせ」にてフィンテック事業再編に関する協議開始を公表し、その後総合的な検討・協議を進めてきましたが、楽天グループにおいて、複数の選択肢を比較検討した結果、当時は必ずしも本再編を行うことがフィンテック事業のエコシステムの更なる拡大と競争優位性の向上にとって最適とは言い難いとの判断に至ったことを踏まえ、当行及び楽天グループは、2024年9月30日付で本再編の取り止めに公表しました。

しかしながら、その後の事業環境は一段と急速に変化しています。具体的には、本邦金利の動向を受けた資金調達環境の変化に加え、デジタルバンクのみならず大手銀行を含めた多数の銀行が積極的な顧客・預金獲得プロモーションを展開し、顧客・預金獲得競争が激化しています。また大手銀行グループによるリテール領域への大規模な経営資源投下や、大手通信キャリア中心に金融サービスを含むエコシステムの形成が進み、それぞれ顧客の囲い込みが進んでいます。更には、生成AIをはじめとした先端テクノロジー活用等に伴うデータ連携の重要性の高まり、キャッシュレス決済の普及やNISA制度の拡充などに代表される資産形成への意識の高まり等、国内外フィンテック業界の潮流が急速に変化し、フィンテック事業を取り巻く競争環境も例外ではありません。

楽天グループは現在のグループ・ストラクチャーのもとでフィンテック事業全体の強化を図ってきましたが、こうした事業環境の変化を踏まえ、楽天グループとしては、楽天エコシステムの更なる拡大と企業価値の長期的・持続的拡大の観点から、フィンテック事業のグループ・ストラクチャーを改めて最適化することで、各ビジネス間の連携を強化し、データ連携やAIの活用、フィンテック事業全体の調達コストの最適化等、フィンテック全体戦略の検討を加速させる体制構築が必要との認識に改めて至り、2026年1月14日に、当行に対して本再編について再検討を開始したい旨を提案しました。

一方、当行においては、ゼロキャッシュ時代の到来を見据えた本邦金融市場のリーディングカンパニーを目指し、更なる顧客基盤の拡充と収益基盤の強化、フィンテック領域の成長取込みに取り組んでいます。当行は、この目指す事業拡大の実現に向けて、楽天エコシステムを回遊する楽天会員を効率的に獲得し、かつ楽天グループ各社と協業し、楽天エコシステムに存在する資金決済ニーズや資金需要等に対して銀行サービスを提供することにより顧客数及び取引機会を増やし、業容拡大の更なる加速に向けて取り組んでいます。

そのような中、国内金利の上昇に伴う調達コストの増加等の環境変化や金融サービスに対する顧客ニーズの多様化が進む状況を踏まえ、銀行・カード・証券を連携強化することで、グループ内での迅速かつ機動的な意思決定や、より深度のある連携を実現可能とし、フィンテック戦略を一層加速できる体制を構築できると判断しました。これにより、金利上昇下においても強固な預金調達力を有する当行の強みを最大限に活かし、多様化する顧客ニーズに応える総合フィンテック会社としての成長を、当行単独で事業運営を続ける場合と比べて一層加速できると考え、本再編の更なる検討・協議を進めることを決定しました。

本再編を通じて、フィンテック事業のエコシステム強化と、より機動的かつ柔軟な意思決定を可能とする経営体制の構築を図ることで、楽天エコシステム全体の成長を実現し、当行及び楽天グループ全体のステークホルダーに

とって大きな価値をもたらすものと考えています。

## ② 本再編の形態

当行、楽天カード株式会社、楽天証券ホールディングス株式会社等のフィンテック事業全体を1つのグループに集約する組織再編を想定しています。本再編後においても、当行は、引き続き楽天エコシステムを形成する上で、楽天グループの重要な連結子会社であり、フィンテック事業は楽天グループのコアとなる事業セグメントの1つであるとの位置づけに何ら変更はありません。

また、組織再編の具体的な形態及び楽天カード株式会社の普通株式の14.99%を保有する株式会社みずほ銀行、楽天証券株式会社の普通株式の49.00%を保有するみずほ証券株式会社の本再編への関与方針については現時点で未定であり、今後協議を進める予定です。

上記は現時点における方針であり、監督官庁の許認可等を含め今後の協議・検討の結果次第では、楽天グループの更なる組織再編が必要になる場合や、本再編の全部又は一部を実施しないという結論に至る可能性があります。

## ③ 今後の見通し

当行及び楽天グループは、今後、本再編に関する最終契約を締結し、当行の株主総会の承認（必要があれば）及び必要な監督官庁等による許認可の取得をした上での速やかな本再編の効力発生を目指して、協議を進めていきます。本再編の効力発生は2026年10月を目指していますが、監督官庁の許認可等を含め今後の協議・検討の結果次第では、上記日程が変更になる可能性があります。

また、現時点では、これによる連結財務諸表への影響を算定することはできません。

## (セグメント情報等)

当行グループは、一部で銀行業以外の事業を営んでいますが、それらの事業は量的に重要性が乏しく、報告セグメントは銀行業単一となるため、記載は省略しています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	1,729.90円	2,127.93円
1株当たり当期純利益	291.03円	418.76円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	290.77円	418.10円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	50,779	73,072
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	50,779	73,072
普通株式の期中平均株式数(千株)	174,482	174,494
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	156	276
(うち新株予約権(千株))	(156)	(276)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2024年8月ストック・オプション①、②、③ 普通株式 53,900株  2025年2月ストック・オプション①、②、③ 普通株式 37,400株	2025年8月ストック・オプション①、② 普通株式 21,300株  2026年2月ストック・オプション①、② 普通株式 31,400株

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	319,117	389,529
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	17,279	18,207
(うち新株予約権)(百万円)	(409)	(751)
(うち非支配株主持分)(百万円)	(16,870)	(17,455)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	301,837	371,322
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	174,482	174,499

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2026年3月期  
決算短信補足資料

2026年5月12日

**Rakuten** 楽天銀行

## 目 次

### ○決算短信補足資料の目次

(1) 損益の状況（単体） .....	1
(2) 銀行法及び再生法に基づく債権と保全状況（単体） .....	2
(3) 連結自己資本比率（国内基準） .....	2
(4) 単体自己資本比率（国内基準） .....	2
(5) 連結ROE（自己資本当期純利益率） .....	2
(6) 有価証券関係（連結） .....	3
(7) デリバティブ取引関係（連結） .....	6
(8) 利鞘の状況（単体） .....	9
(9) 預金の状況（単体） .....	9
(10) 定期預金の残存期間別残高（単体） .....	9
(11) 営業経費の状況（単体） .....	9
(12) 役員・従業員の状況（単体） .....	10

## (1) 損益の状況 (単体)

(単位：百万円)

	項番	2026年3月期		2025年3月期
			前年同期比	
経常収益	1	248,369	70,230	178,138
業務粗利益	2	162,203	42,963	119,240
資金運用収支	3	140,912	41,552	99,360
役務取引等収支	4	15,559	3,180	12,378
その他業務収支	5	5,731	△1,768	7,500
うち国債等債券損益	6	—	—	—
経費 (除く臨時処理分)	7	△52,505	△9,978	△42,527
人件費	8	△9,460	△1,547	△7,913
物件費	9	△38,917	△7,621	△31,296
税金	10	△4,127	△809	△3,317
実質業務純益	11	109,698	32,985	76,713
一般貸倒引当金繰入額	12	△1,631	△498	△1,133
業務純益	13	108,066	32,487	75,579
コア業務純益	14	109,698	32,985	76,713
臨時損益	15	△3,749	△684	△3,065
貸出金償却	16	△1,294	△479	△815
個別貸倒引当金繰入額	17	△2,040	△632	△1,408
その他不良債権処分損	18	—	—	—
償却債権取立益	19	9	△1	10
その他臨時損益	20	△423	428	△851
経常利益	21	104,317	31,803	72,514
特別損益	22	△0	1	△1
税引前当期純利益	23	104,317	31,804	72,512
法人税等合計	24	△31,300	△9,336	△21,964
当期純利益	25	73,016	22,467	50,548

与信関係費用	26	△4,958	△1,611	△3,346
一般貸倒引当金繰入額	27	△1,631	△498	△1,133
貸出金償却	28	△1,294	△479	△815
個別貸倒引当金繰入額	29	△2,040	△632	△1,408
その他不良債権処分損	30	—	—	—
償却債権取立益	31	9	△1	10

経費率	32	32.3%	△3.2pt	35.6%
-----	----	-------	--------	-------

- (注) 1. (2)業務粗利益=(3)資金運用収益-資金調達費用+(4)役務取引等収益-役務取引等費用)+(5)その他業務収益-その他業務費用
2. (11)実質業務純益=(2)業務粗利益-(7)営業経費
3. (13)業務純益=(2)業務粗利益-(7)営業経費-(12)一般貸倒引当金繰入額
4. (14)コア業務純益=(13)業務純益-(6)国債等債券損益+(12)一般貸倒引当金繰入額
5. (32)経費率=(7)営業経費÷(2)業務粗利益

## (2) 銀行法及び再生法に基づく債権と保全状況 (単体)

(単位: 百万円)

	2025年3月末	2026年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	2,159	3,773
要管理債権	2,265	3,816
三月以上延滞債権	911	1,923
貸出条件緩和債権	1,353	1,892
合計 (A)	4,424	7,590
正常債権	4,978,835	5,843,329
総計 (B)	4,983,260	5,850,920
不良債権比率 (A/B)	0.08%	0.12%

(単位: 百万円)

	2025年3月末	2026年3月末
保全額 (C)	3,600	6,161
貸倒引当金 (D)	3,174	5,448
担保保証等 (E)	425	712

保全率 (C) / (A)	81.36%	81.16%
---------------	--------	--------

(注) 貸倒引当金総額を分子に算入した場合の保全率

## (3) 連結自己資本比率 (国内基準)

(単位: 百万円)

	2025年3月末	2026年3月末
自己資本比率	10.61%	10.74%
自己資本の額	307,871	376,273
総所要自己資本額	116,057	140,134

(注) 平成26年金融庁告示第7号に基づき開示しております。

## (4) 単体自己資本比率 (国内基準)

(単位: 百万円)

	2025年3月末	2026年3月末
自己資本比率	10.77%	11.01%
自己資本の額	299,727	368,249
総所要自己資本額	111,306	133,764

(注) 平成26年金融庁告示第7号に基づき開示しております。

## (5) 連結ROE (自己資本当期純利益率)

	2025年3月期	2026年3月期
連結ROE (自己資本当期純利益率)	18.0%	21.7%

(注) 1. 自己資本当期純利益率:

$$\frac{\text{親会社株主に帰属する当期純利益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2} \times 100$$

2. 自己資本 = 純資産合計 - 株式引受権 - 新株予約権 - 非支配株主持分

(6) 有価証券関係 (連結)

※ 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権の一部が含まれています。

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2025年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	54,404	54,582	177
	その他	—	—	—
	小計	54,404	54,582	177
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	617,229	587,682	△29,547
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	595,874	583,571	△12,303
	その他	—	—	—
	小計	1,213,104	1,171,253	△41,850
合計		1,267,508	1,225,836	△41,672

当連結会計期間(2026年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	615,707	575,240	△40,467
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	917,183	889,263	△27,919
	その他	—	—	—
	小計	1,532,891	1,464,504	△68,386
合計		1,532,891	1,464,504	△68,386

3. その他有価証券

前連結会計年度(2025年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	256,314	256,055	258
	外国債券	175,188	174,958	229
	その他	81,126	81,097	29
	小計	256,314	256,055	258
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	債券	152,064	161,464	△9,400
	国債	115,088	123,473	△8,385
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	36,976	37,991	△1,014
	その他	420,677	438,112	△17,434
	外国債券	193,410	194,172	△762
	その他	227,267	243,939	△16,672
	小計	572,741	599,576	△26,834
合計	829,056	855,632	△26,576	

当連結会計年度(2026年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	—	—	—
	債券	49,875	49,875	0
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	49,875	49,875	0
	社債	—	—	—
	その他	275,884	275,574	310
	外国債券	223,779	223,539	239
	その他	52,105	52,034	70
	小計	325,760	325,450	310
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	債券	212,825	226,533	△13,707
	国債	111,520	122,973	△11,453
	地方債	—	—	—
	短期社債	29,916	29,916	△0
	社債	71,389	73,643	△2,254
	その他	666,749	687,204	△20,454
	外国債券	290,690	291,396	△705
	その他	376,059	395,808	△19,748
	小計	879,575	913,737	△34,162
合計	1,205,336	1,239,187	△33,851	

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券  
該当事項はありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券  
前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	—	—	—
債券	—	—	—
国債	—	—	—
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	704	—	0
合計	704	—	0

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)  
該当事項はありません。

6. 保有目的を変更した有価証券  
該当事項はありません。

7. 減損処理を行った有価証券  
該当事項はありません。

(7) デリバティブ取引関係 (連結)

① 金利関連取引

前連結会計年度(2025年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	金利スワップション 売建	156,748	156,748	△19,799	△19,799
	買建	156,862	156,862	19,786	19,786
合計		—	—	△12	△12

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しています。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。

2. 金利スワップションには、当行において区別して把握することが困難な金利スワップ取引を含めて表示しています。

当連結会計年度(2026年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	金利スワップション 売建	167,385	167,385	△34,552	△34,552
	買建	167,224	167,224	34,489	34,489
合計		—	—	△63	△63

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しています。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。

2. 金利スワップションには、当行において区別して把握することが困難な金利スワップ取引を含めて表示しています。

## ② 通貨関連取引

前連結会計年度(2025年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	為替予約				
	売建	681,330	330	2,212	2,212
	買建	771,370	1,790	1,059	1,059
	通貨オプション				
	売建	59	—	△0	△0
	買建	59	—	0	0
	通貨スワップ	12,262	12,262	△3,672	△3,672
合計		—	—	△400	△400

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しています。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いています。

当連結会計年度(2026年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	為替予約				
	売建	711,117	170	6,435	6,435
	買建	778,909	1,367	△1,469	△1,469
	通貨オプション				
	売建	83	—	△0	△0
	買建	83	—	0	0
	通貨スワップ	12,204	—	△4,842	△4,842
合計		—	—	123	123

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しています。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いています。

### ③ 債券関連取引

前連結会計年度(2025年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	債券先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	274	—	2	2
	合計	—	—	2	2

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しています。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。

当連結会計年度(2026年3月31日)

該当事項はありません。

## (8) 利鞘の状況 (単体)

(単位：%)

	項番	2025年3月期				累計
		第1四半期 4月-6月	第2四半期 7月-9月	第3四半期 10月-12月	第4四半期 1月-3月	
資金運用利回	1	0.76	0.77	0.91	1.02	0.87
貸出金利回	2	1.41	1.43	1.50	1.57	1.48
買入金銭債権利回	3	0.91	0.94	1.04	1.14	1.01
有価証券利回	4	0.71	0.76	1.10	1.08	0.94
資金調達原価	5	0.41	0.43	0.51	0.55	0.48
資金調達利回	6	0.10	0.12	0.21	0.23	0.17
預金利回	7	0.06	0.07	0.14	0.18	0.12
総資金利鞘 (1)-(5)	8	0.35	0.34	0.40	0.47	0.39
資金利鞘 (1)-(6)	9	0.66	0.65	0.70	0.79	0.70

(ご参考) 政府等向け貸出金控除後

貸出金利回	10	1.91	1.94	2.05	2.14	2.01
-------	----	------	------	------	------	------

	項番	2026年3月期				累計	通期 前年比
		第1四半期 4月-6月	第2四半期 7月-9月	第3四半期 10月-12月	第4四半期 1月-3月		
資金運用利回	1	1.16	1.15	1.23	1.37	1.23	+0.36
貸出金利回	2	1.76	1.77	1.81	1.84	1.80	+0.32
買入金銭債権利回	3	1.24	1.23	1.33	1.55	1.34	+0.33
有価証券利回	4	1.11	1.20	1.26	1.29	1.22	+0.28
資金調達原価	5	0.62	0.65	0.66	0.78	0.68	+0.20
資金調達利回	6	0.28	0.32	0.32	0.42	0.33	+0.16
預金利回	7	0.24	0.26	0.27	0.38	0.29	+0.17
総資金利鞘 (1)-(5)	8	0.54	0.50	0.57	0.59	0.55	+0.16
資金利鞘 (1)-(6)	9	0.88	0.83	0.91	0.95	0.90	+0.20

(ご参考) 政府等向け貸出金控除後

貸出金利回	10	2.30	2.27	2.37	2.44	2.35	+0.34
-------	----	------	------	------	------	------	-------

## (9) 預金の状況 (単体)

(単位：百万円)

	2025年3月末	2026年3月末
普通預金	10,310,507	10,804,087
定期預金	1,072,777	2,063,318
その他の預金	93,037	97,069
合計	11,476,322	12,964,475

## (10) 定期預金の残存期間別残高 (単体)

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 2年以下	2年超 3年以下	3年超	合計
2025年3月末	903,215	154,093	4,719	10,749	1,072,777
2026年3月末	1,957,632	82,053	7,283	16,348	2,063,318

## (11) 営業経費の状況 (単体)

(単位：百万円)

	2025年3月期	2026年3月期
人件費	7,913	9,460
物件費	31,296	38,917
内 減価償却費	5,426	6,828
税金	3,317	4,127
合計	42,527	52,505

(12) 役員・従業員の状況（単体）

	2025年3月末	2026年3月末
役員	9名	9名
取締役	5名	5名
監査役	4名	4名
従業員	901名	987名
合計	910名	996名

（注）従業員数は、正社員、嘱託、契約社員及び他社から当行への出向者を含む人数を記載しており、当行から他社への出向者は除いております。